

ESRI 統計より：国民経済計算

2020年度年次推計及び2021年7-9月期2次QEの概要

経済社会総合研究所 国民経済計算部 企画調査課
櫻井 綾

はじめに

国民経済計算部では、12月8日に、支出系列の2020年度年次推計と併せて2021年7-9月期四半期別GDP速報（2次速報値）（以下、「2次QE」）を公表した。今回は、2020年度年次推計を取り込んだうえでの2次QEの公表という点においては、例年と変わらないが、①新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、2020年の経済活動の変化をどのように捉えるかを改めて検討した点、②季節調整系列について、2020年1-3月期以降、暫定的に異常値処理を行っていたものを見直した点、において例年とは異なる対応となった。

そこで、本稿では、上記2点に焦点を当てて概要をお示ししたい。

2020年度年次推計

～配分比率の検討～

わが国では、GDPは、コモディティ・フロー法（以下「コモ法」）で推計している。コモ法とは、財貨・サービスの品目の国内総供給を推計し、さらにこれらの商品について、流通段階ごとに消費・投資などの需要項目別に金額ベースで把握する手法である。この品目ごとの需要先別の比率を「配分比率」という。ソフトウェアを例にとってみると、ゲームソフトは、企業で使われたり、資本形成となることはないため、100%が家計で使用される、すなわち、配分比率は1.00（=100%）家計消費となる。一方、受注ソフトウェアは、企業が資本形成に用いることはあっても家計が使用することはないため、配分比率は1.00（100%）総固定資本形成となる。そのほか、例えば、食品関係であれば、一部は家計消費として配分され、一部は飲食店で利用される。この飲食店分は中間消費として配分される。こうした配分比率は、産業連関表に基づいて設定され、その後、毎年の第三次年次推計において中間消費と中

間投入をバランスさせることにより改定されたものを第三次年次推計以降の年次推計及び四半期別GDP速報（以下「QE」）の供給側推計値においても用いることになる。すなわち、2020年度年次推計で適用する配分比率は、2018年のものとなる。一方、2020年については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で品目ごとの配分比率が例年と異なる可能性があると考えられた。こうした中で、経済実態をよりの確に捉える工夫の一つの方法として、今回の年次推計では、統計委員会の審議を経たうえで、一部の品目について「家計調査」（総務省）等の需要側の統計の動向が加味されたQEの情報を用いて家計消費向けの配分比率を見直すこととした。具体的には、

- QEにおける供給側推計値のみで求められる「供給側QE値」と需要側を考慮した公表ベースの「統合後QE値」の前年比を比較し、その差に対する寄与が大きい品目を抽出し、
 - その中で、年次推計では、QE段階よりもより詳細な品目で推計を行うことにより、QEよりも精度が高いと考えられる品目などは対象から除外する。
- この方針の下、「と畜・畜産食料品」、「酒類」の2品目について、家計消費の前年比が、QE値（統合後QE値）の前年比に等しくなるよう、配分比率を見直した。参考までに、こうした対応による2品目の2019年から2020年の消費の伸び率と配分比率の変化について表1に示す。コロナ禍において、外出自粛や時短営業の影響により、外食から自宅での飲食への一定の代替が生じたと考えられることから、ある程度、経済構造の変化を捉えることができたのではないかと考えられる。

表1 配分比率の調整対象とした2品目の2020年家計消費の対前年比伸び率、家計消費の配分比率

	調整前 (前年比)	実績値 (前年比)	配分比率 (調整前→調整後)
と畜・畜産食料品	0.5%	2.4%	0.57→0.58
酒類	▲5.4%	▲0.4%	0.55→0.58

～季節調整における異常値処理の扱い～

2020年1-3月期以降の各四半期においては、データが過去の動向と大きく異なる動きをすることが予見された。こうした中で、季節変動や不規則変動をより適切に推計するために、民需・外需の全ての系列及び医療費等が含まれる政府最終消費支出（個別消費）¹に加法型異常値処理のダミー変数を設定してきた²。季節

調整を適切に行うためには、できる限り長い時系列データが必要となる。そこで、季節調整モデルやダミー変数の見直しは、毎年年度推計を取り込む7-9月期2次QE公表時に行うこととしているが、今回、その機会にこれらのコロナ関係のダミーについても見直しを行った。これは、一つには、上記の異常値処理を行い続けると2020年以降の動きの大部分が異常値として扱われ、本来行うべき季節変動の抽出・調整が行えない面があると考えられたこと、また、系列によっては、通常とは異なる大きな変動が発生しているとは言いがたいものもあったという背景がある。

こうしたコロナ関係のダミーの見直しに際して、有識者の先生方にご検討いただいた³。また、これを踏まえた21年7-9月期2次QE以降に設定するダミーは、「2021年7-9月期四半期GDP速報（2次速報値）に係る利用上の注意について」⁴を参照されたい。

2020年度及び2021年7-9月期の動き

上述の年次推計及び季節調整の見直しを踏まえた2020年度及び2021年7-9月期について、2021年11月に公表した7-9月期1次QE時点との比較を表2及び表3に示す。

2020年度については、例年どおり、決算書の取り込みや年次推計とQEとの基礎統計の違い等により、若干の下方改定になった。例年に比べるとかなり小さな改定となっているが、政府最終消費支出については、決算情報の取り込みにより中間投入分が下方改定されたほか、GO TOトラベル（旅行割引）をQE時点の現物社会給付から家計へのその他の経常移転に位置付けを変更したことも影響して改定幅が比較的大きくなっている。

7-9月期2次QEについては、通常の年次推計の取り込みや「法人企業統計」（財務省）等の取り込みなどに加えて上述の季節調整要因により表3のとおりとなった。また、過去期間についても、季節調整要因により需要項目によっては比較的大きな改定が生じていることにも留意されたい。

表2 2020年度国内総生産（支出側）及び各需要項目（実質成長率、年度）

（2015暦年連鎖価格、単位：％）
※2021年7-9月期第一次速報

	速報値*	第一次年次推計値
国内総生産（GDP）	▲4.4	▲4.5
民間最終消費支出	▲5.8	▲5.5
民間住宅	▲7.2	▲7.8
民間企業設備	▲6.9	▲7.5
民間在庫変動	(▲0.2)	(▲0.2)
政府最終消費支出	3.4	2.5
公的固定資本形成	4.2	5.1
財貨・サービスの輸出	▲10.4	▲10.5
財貨・サービスの輸入	▲6.8	▲6.6

() は、GDPに対する寄与度

表3 2021年7-9月期国内総生産（支出側）及び各需要項目

（2015暦年連鎖価格、単位：％）
（四半期値、実質、季節調整済前期比）
※2021年11月15日公表

	一次速報値（※）	二次速報値
国内総生産（GDP）	▲0.8 【▲3.0】	▲0.9 【▲3.6】
民間最終消費支出	▲1.1	▲1.3
民間住宅	▲2.6	▲1.6
民間企業設備	▲3.8	▲2.3
民間在庫変動	(0.3)	(0.1)
政府最終消費支出	1.1	1.0
公的固定資本形成	▲1.5	▲2.0
財貨・サービスの輸出	▲2.1	▲0.9
財貨・サービスの輸入	▲2.7	▲1.0

() は、GDPに対する寄与度 【 】 は、年率

おわりに

2021年については、2020年と同様、コロナ禍の影響が続いており、GDP推計においても引き続き各種の対応をしていかなければならないと思われる。2021年末に公表予定の年次推計においても、引き続きより精度の高い推計となるよう引き続き検討していきたい。

櫻井 綾（さくらい あや）

1 政府最終消費支出については、2020年4-6月期から設定。

2 リーマンショック時は、QEを公表する毎に過去のGDP成長率が連続的に改定される状況が発生。主因として、季節調整を毎回かけ直す中、経済の大きな変動について異常値処理を行っていなかったという点があったと考えられる。

3 配分比率と季節調整については、第170回統計委員会（令和3年11月24日開催）において審議。
(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/kaigi/kaigi.html)

4 https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2021/pdf/announce_20211122.pdf